

書式第2号（その5）

役務請負契約書

株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト

1 契 約 件 名

2 履 行 期 間 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで

3 請 負 代 金 額 金 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 円)

内 訳

適用税率	税込額	消費税
1 0 % 対 象	円	円
軽 減 8 % 対 象	円	円
8 % 対 象	円	円

上記の業務について株式会社ネクスコ東日本エリアトラクトを甲とし、●●●を
乙として、次の条項によって請負契約を締結する。

総

則

第1条 甲及び乙は、この契約書（頭書及び特約条項を含む。以下同じ。）に基づき、別冊の仕様書等（仕様書、入札者に対する指示書及びこれらを補足する書類をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務の契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 この契約書及び仕様書等に明記されていないもの、又は契約書と仕様書等の交互符合しないものがあるときは、甲乙協議して定める。ただし、軽微なものについては、甲又は第5条に規定する監督員（以下「監督員」という。）の指示に従うものとする。

3 この契約に関し、乙から甲に提出する書類は、甲の指示するものを除き、監督員を経由しなければならない。

4 前項の書類は、監督員に提出された日をもって、甲に提出された日とみなす。

権利義務の譲渡

第2条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

2 乙は、業務の目的物たる成果品（未完成の成果品及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）がある場合においては、当該成果品を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

下 請 負 等

第3条 乙は、業務の全部又は主体的部分を第三者に委任し、又は、請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、当該業務及び受託者又は下請負人についてあらかじめ甲の承認を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

3 甲乙は、受託者又は下請負人が業務の施行につき著しく不適當であると認めるときは、乙に対してその変更を請求することができる。

特許権等の使用	第4条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他日本の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその履行方法を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。
監 督 員	第5条 甲は、乙の業務の施行について自己に代わって監督又は指示する監督員を定め、乙に通知するものとする。
履 行 責 任 者	第6条 乙は、仕様書等において、契約の履行に必要な者（以下「履行責任者」という。）を定め、書面にて甲に通知しなければならない。これらを変更したときも同様とする。
履行責任者に関する措置請求	第7条 甲又は監督員は、履行責任者又は乙の使用人若しくは労務者について業務の施行上著しく不相当と認められる者があるときは、その理由を明示して、乙に対して必要な措置を求めることができる。
業務の変更等	<p>第8条 甲は、必要であるときは、業務内容を変更し、業務を一時中止し、又はこれを打ち切ることができる。この場合において請負代金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定める。</p> <p>2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合の賠償額は、甲乙協議して定める。</p>

期 間 の 延 長

第9条 乙は、業務に支障を及ぼす天候の不良その他乙の責めに帰することができない理由又は、正当な理由により、履行期間内に業務を完成することができないときは、甲に対して、遅滞なくその理由を付して履行期間の延長を求め
ることができる。この場合の延長日数は、甲乙協議して定める。

反社会的勢力による不当介入を受けた場合の措置

第10条 乙は、この契約の履行にあたり、暴力団その他すべての反社会的勢力（以下単に「反社会的勢力」という。）による不当要求または業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに、管轄の警察に対して通報を行うこととし、捜査上必要な協力を行なわなければならない。

2 乙は、前項により警察に通報を行ったときは、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告を行うこととし、甲がその他必要な情報提供等を求めたときは、これに応じなければならない。

3 甲は、前項に定める報告を乙から受けた場合及び関係機関から情報を得た場合その他必要と認める場合は、この契約の履行に必要な範囲において、関係機関と乙への不当介入に係る情報交換等を行うことがあり、乙は、これを認めるものとする。

4 乙は、不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、甲と協議するものとする。

反社会的勢力の排除に関する誓約

第11条 甲及び乙は、次の各号に定める事項を表明し、かつ保証する。

一 甲及び乙、甲及び乙の役員は、現に反社会的勢力でない。また、過去に反社会的勢力でなかった。

二 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力を利用しない。

三 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力または関与する行為はしない。

四 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力に対し、社会的に

	<p>非難されるべき関係を有しない。</p> <p>五 甲及び乙は、自らもしくは第三者を利用して、この契約の相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しない。</p> <p>2 甲及び乙は、前項各号に定める事項にかかる事実確認を目的として相手方が行う必要な調査に協力する。</p> <p>3 甲及び乙は、この契約にかかる社員その他の使用人（乙に下請負人がある場合は、当該下請負人及びその役員、社員その他の使用人を含む）に対しても前2項の規定を遵守させる。</p> <p>4 甲及び乙は、この契約の相手方が前3項に定める誓約に違背したとき、または違背の事実を知ったときは、第23条に基づき、この契約を解除する。</p>
一 般 的 損 害	<p>第12条 業務の目的物の引き渡し前に、その目的物に生じた損害その他業務の施行に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙の負担とする。ただし、甲の責めによる損害については、この限りでない。</p> <p>2 前項ただし書の場合において、甲乙協議して、甲の負担すべき損害額を定める。</p>
天災その他不可抗力による損害	<p>第13条 天災その他不可抗力によって業務の既済部分に関して損害を生じたときは、乙は、事実発生後遅滞なく、その状況を甲に通知しなければならない。</p> <p>2 前項の損害で重大と認められるものについて、乙が善良な管理者の注意をしたと認められたときは、その損害額は、甲が負担する。この場合においては、前条第2項の規定を準用する。</p>
検査及び引渡し	<p>第14条 乙は、業務が完成したときは、甲に完了届を提出しなければならない。</p> <p>2 甲は、乙から前項の完了届を受理したときは、その日の翌日から起算して14日以内に検査を行わなければならない。</p> <p>3 乙は、検査に合格しないときは、遅滞なく、必要な措置を行い、その完了届を提出して再検査を受けなければならない。この</p>

	<p>場合において、再検査の期日については、前項の規定を準用する。</p> <p>4 乙は、検査合格の通知を受けたときは、遅滞なく目的物を甲に引き渡さなければならない。</p>
請負代金の支払	<p>第15条 乙は、前条第4項の規定により引き渡しをしたときは、所定の手続きに従って甲に対して請負代金の支払請求書を提出する。</p> <p>2 甲は、前項の支払請求書を受理したときは、受理した日の属する月の翌月末までに請負代金を支払わなければならない。</p>
部分引渡し	<p>第16条 業務の一部が可分のもので、甲が仕様書等において、業務の完成に先立って引渡しを受けることを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合に、当該指定部分が完成したときは、乙は、当該指定部分に対する請負代金相当額の支払を請求することができる。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、甲乙協議して定める。</p> <p>2 前項の場合においては、第14条第1項から第4項及び第15条の規定を準用する。</p>
代理受理	<p>第17条 乙は、甲の承認を得て請負代金の請求について第三者を代理人とすることができる。</p> <p>2 前項の場合において、その第三者は、乙の提出する支払請求書に、乙の代理人である旨を明記し、請求についての委任状を添付しなければならない。</p>
部分使用	<p>第18条 甲は、乙の業務の完成前に、書面による乙の同意を得て、目的物の一部を使用することができる。この場合において、甲は、その使用部分について、保管の責めを負わなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、甲は、乙に損害を及ぼしたときは、その損害額を賠償しなければならない。この場合の賠償額は、甲乙協議して定める。</p>
契約不適合	<p>第19条 乙は、第16条第4項の引渡しの日から起算して</p>

<p>履行遅滞の場合 における延滞損 害金及び遅延利 息</p>	<p>3 年間は、目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合（以下、「契約不適合」という。）に履行を追完し、又はその契約不適合によって生じた損害を賠償しなければならない。</p> <p>2 甲は、第1項の追完に代え、又はその追完とともに、代金減額請求及び損害賠償の請求又は契約の解除をすることができる。</p> <p>第20条 乙の責めに帰する理由により、頭書の履行期間内に業務を完了することができない場合において期限後相当の期間内に完了する見込みがあると認めたときは、甲は、履行期間を延長することができる。</p> <p>2 前項の場合において、甲は、頭書の請負代金額に乙の遅延日数につき年3パーセントの割合を乗じて得た金額を延滞損害金として徴収する。</p> <p>3 甲の責めに帰する理由により、第15条第2項の規定による請負代金の支払が遅れた場合は、乙は、甲に対して年3パーセントの割合で遅延利息を請求することができる。</p>
<p>検 査 の 遅 延</p>	<p>第21条 甲がその責めに帰する理由により、第14条第2項の期間内に検査をしないときは、その期間を経過した日から検査した日までの期間の日数を第15条第2項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとし、当該遅延期間が約定期間の日数をこえる場合には、約定期間は満了したものとみなし、甲は、そのこえる日数に応じ、前条第3項の規定による遅延利息を支払うものとする。</p>
<p>契 約 の 解 除</p>	<p>第22条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。</p> <p>一 履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みが明らかにならないと認められるとき。</p> <p>二 正当な理由なく業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。</p> <p>三 第3条の規定に違反したとき。</p>

四 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

五 第23条第1項の規定によらないで契約の解除を申出たとき。

六 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員またはその支店若しくは常時の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約または資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙がイからホまでのいずれかに該当する者を下請契約または資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合

乙の解除権

賠償金、違約金等の控除

(へに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらないものであるときは、この限りではない。

3 第1項の場合において、業務の既済部分があるときは、甲の所有とすることができる。この場合において、甲は当該部分の検査をしてその請負代金相当額を支払わなければならない。

第24条 甲は、業務が完成しない間は、前条第1項の場合のほか必要があるときは、契約を解除することができる。

2 前項の規定により、契約を解除したときは、甲は、これによって生じた乙の損害を賠償しなければならない。その損害額は甲乙協議して定める。

3 前条第3項の規定は、第1項の規定により契約を解除した場合に準用する。

第23条 乙は、次の各号の一に該当する理由があるときは、契約を解除することができる。

一 第10条第1項の規定により業務内容を変更したため、頭書の請負代金額が3分の2以上減少したとき。

二 第10条第1項の規定により業務中止の期間が頭書の作業期間の2分の1以上に達したとき。

三 甲が契約に違反し、その違反により業務を完成することが不可能となるに至ったとき。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

第24条 甲は、乙がこの契約に基づく違約金、延滞損害金又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、請負代金額のうちからその金額を控除し、なお不足を生じるときは、さらに追徴する。

秘密の保持等

第25条 甲及び乙は、本件業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、次の各号のとおりとする。

一 「秘密情報」とは、当社及び受託者が所有する資料、データ、報告書等で、甲又は乙により秘密である旨の表示がなされたものをいう。

二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。

三 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書、図画、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

2 甲及び乙は、秘密情報及び個人情報を業務の目的のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報若しくは個人情報であることを明示しなければならない。

3 甲及び乙は、本件業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報を利用目的の達成に必要な範囲以外に使用してはならない。

4 甲及び乙は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。

乙は、業務に従事する受託者の従業者に対して、前項の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。

甲が求めた場合、乙は「必要な措置」について定めた情報管理基準を甲に提示する。

5 乙は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、その使用目的に照らして必要な従業者以外に対して、開示又は提供してはならない。

6 乙は、業務の遂行に当たり知り得た秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

7 乙は、業務の遂行に当たり知り得た秘密情報及び個人情報、複製又は加工を行ってはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を受けたときは、この限りではない。

8 甲及び乙は、本件業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示し、または漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りでない。

一 この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報

二 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報

三 本件業務と無関係に、当事者が知っていた情報

四 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報

五 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

9 乙は、本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報記載または記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複製物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、甲の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後も有効とする。

10 乙は、第3条に基づき業務の一部を第三者に委託した場合には、当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について本契約における乙の義務と同様の義務を負わせるものとする。

11 甲は乙に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で乙の実施する本取引の作業場所に乙の事業の妨げにならない方法で立ち入り調査を行うことができる。

甲が乙に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求めたときは、乙は速やかに必要事項を報告しなければならない

12 乙は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀

著作権

損その他の事故が発生したときは、直ちに甲に報告し、その対応について協議する。

甲は、乙に対し、問題の対処に必要な措置を求めることができる。

13 乙の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより甲又は第三者に損害を生じさせたときは、乙は甲又は当該第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

第26条 乙は、成果品が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。乙は甲に対し、本契約の目的物に関する著作権を譲渡する。

2 乙は、甲又は甲が指定する第三者に対し、著作人格権を行使しないものとする。

3 乙は、本契約の目的物に関する権利が、第三者の著作権、知的財産権その他の権利を侵害しないことを甲に保証する。

契約に関する紛争の解決

第27条 この契約に関し、甲と乙との間に紛争を生じたときは、当事者双方からそれぞれ相手方の承認する第三者を選んで、その紛争の解決を依頼するものとする。

契約外の事項

第28条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義を生じた事項については、甲乙協議して定める。

上記契約の証として本契約書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区東新橋2丁目3番17号
株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト
代表取締役社長 吉見 秀夫
登録番号：T6010401059975

乙 住所
会社名
代表者名
登録番号